

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 アールシーコア

上場取引所 大

コード番号 7837 URL <http://www.rcore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者

(氏名) 酒井 歩

TEL 03-3463-3331

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,001	2.6	502	11.0	487	5.7	210	△39.5
23年3月期第3四半期	6,824	26.2	452	418.8	461	617.5	347	1,084.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2百万円 (△96.8%) 23年3月期第3四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5,096.30	—
23年3月期第3四半期	8,423.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,678	2,785	32.1
23年3月期	7,827	2,846	36.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,782百万円 23年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00
24年3月期	—	800.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,200.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,820	10.4	595	3.8	585	1.4	295	△24.3	7,141.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	41,310 株	23年3月期	41,310 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	41,310 株	23年3月期3Q	41,310 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、東日本大震災の直接的な影響が収束しつつある中、経済情勢は持ち直しの兆候が見られるものの、企業収益や雇用の面では依然として厳しい状況が続いております。海外においては、欧州金融危機が依然として解決の目処が立たず、ユーロ安の進行が著しいなど、日本経済への負の影響も懸念されました。

住宅業界においては、エコポイントやフラット35Sの優遇策は一旦終了したものの、政府は国内経済の失速を防ぐため、復興支援・住宅エコポイントやフラット35Sエコなどの形に変えて、住宅取得支援策を復活させました。また、罹災した東北地方では復興需要の恩恵が見られた一方、建設作業員の絶対数が不足するなどの問題も浮き彫りになりました。

この状況下、当社は全社スローガンとして「明日のために、一丸突破」を掲げ、更なる成長に向けて努力してまいりました。

まず、震災発生後のサプライチェーン寸断により調達困難となった一部建材については、カナダ子会社を通して直接輸入すること及び新規ルートを通して調達することで、顧客への引渡遅延を予測より抑え、原価の高騰を防ぎました。

商品面におきましては、カントリーカットログハウスを進化させた「スマートカントリー」を発表し、WARMとCOOLの2つのテイストに分け、現代の暮らし方に合った新たなログハウスの選択肢を用意しました。また、ジャパネスクハウス「程々の家」の格別仕様モデルを発表し、谷崎潤一郎の陰翳礼讃のコンセプトを暮らしに再現し、趣を深めました。罹災した地域に対しては、復興応援特別モデル「クropp」を発売しました。

販促面においては、当社のBESS25周年を記念し、「『少へし自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」を開催しました。4月「春・元気に暮らす!」、7月「夏・素足で暮らす」に続き、10月からは「秋冬・火のある暮らし」をスタートさせ、25年間提唱し続けてきた「BESS流スローライフ」を支援するため全シリーズを対象に、様々な特別企画を実施しました。

海外事業においては、米国子会社CNW Log Homes of America, Inc. (以下CNW社)の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC. (以下BFM社)の業務委託先へと変更し、今後、両社をより一体的に運営していく方針に変更しました。

経営管理面では、グループの業績向上に対する意欲・士気を高める目的で、8月にストックオプション(新株予約権)を取締役及び社員の一部に対し発行しました。また、業容拡大に伴い経営体制の強化を図るために、10月に執行役員制度を導入しました。

企業広報面においては、当社の姿をよりわかり易くお伝えできるように、会社案内を大幅に改訂するとともに、企業ウェブサイトも刷新しました。

(連結業績の概要)

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、地区販社向けのキット販売及び契約高の伸長に伴うロイヤリティ売上が増加したこと等により売上高は7,001百万円(前年同期比2.6%増)となりました。また、販売費及び一般管理費の伸びを抑えることで営業利益は502百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益は487百万円

(前年同期比5.7%増)の増収増益となりました。しかしながら、CNW社の機能見直しによるのれんの減損損失を計上したこと、及び法人税法の改正による繰延税金資産の減少に伴い税金費用が増加したこと等により、遊休資産の売却により税金費用が減少した前年同期に比べ当期純利益は39.5%減の210百万円となりました。

一方、受注・契約面におきましては、地区販社等の契約高伸長が寄与し、当第3四半期連結累計期間における新規契約(受注)高は6,735百万円(前年同期比25.5%増)と過去最高となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門（※HSはHome Solutionの略）において顧客サービスの向上を目指し組織を統合し、当第3四半期連結会計期間より北米地域で営業している子会社2社について一体的に運営していく方針に変更したことにより従来のセグメント区分を一部変更しました。セグメント区分の変更の詳細につきましては、3. 四半期連結財務諸表（4）セグメント情報等をご覧ください。

①スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において、前述の「BESSスローライフフェア」を開催いたしました。BESSならではの暮らしを更に楽しめる“ガジェット”（道具・装置）やスローライフアイテム等を併せて提案し新規契約に結びつけましたが、不動産商品の販売時期が遅れたこともあり、第3四半期累計契約高は、1,590百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

また、4月には組織体制として、旧HS部門を統合いたしました。これにより不動産における顧客サービスを高め、建設用地の紹介及び仲介から建物請負契約、施工、引渡し、更に定期メンテナンス等に至るまでをスクエア部門にて一括で対応することができる等、顧客ワンストップ対応の充実を図っております。

一方、契約済み物件（メンテナンス含む）の施工及び納品を順調に進捗させましたが、不動産販売については販売対象物件が少なく、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,828百万円（前年同期比6.8%減）となったものの、セグメント利益は販売管理費等の抑制の結果190百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

②販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成23年12月31日現在で地区販社等の数は23社（子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下BP社）含む。）、営業拠点の数は35拠点（BP社の2拠点含む。）となっております。なお、富山県富山市において新規販社の新拠点開設（平成24年4月オープン予定）が決定しております。

当第3四半期連結累計期間の新規契約（受注）状況は、市況マインドや国策による追い風を背景に上半期からの堅調な展示場集客が継続し、顧客の受皿となる営業体制の増員、BESS25周年プロモーション企画等を中心とした受注底上げ策が奏功し、上半期に続いて、当第3四半期連結会計期間においても過去最高棟数を更新しました。結果、当第3四半期連結累計期間のログハウス等キット販売の契約高は4,138百万円（前年同期比24.0%増）、売上高は4,817百万円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント利益は1,321百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

③BP社

国内連結子会社であるBP社につきましては、経営陣の増強等により組織体制を強化し、事業基盤整備を重点的に推し進めております。

札幌地区事業については、前連結会計年度の契約低迷による前連結会計年度末契約残高不足が影響し減収減益となりました。

また、平成23年2月に前販社から引継いだ岐阜地区事業については、新規契約に伴う売上計上があったものの、事業開始に伴う販売管理費の増加等により、セグメント損失は拡大しました。

以上の結果、セグメント売上高は633百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失56百万円（前年同期は2百万円の損失）となりましたが、両地区の契約高は増加傾向にあり、今後の業績は改善を見込んでおります。

④北米部門

カナダ連結子会社であるBFM社につきましては、米国の販売子会社であるCNW社と連携し販売体制を再構築しているところではありますが、北米市場での販売は限定的なものにとどまり、当第3四半期連結累計期間の北米市場向け売上高は37百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

また、日本市場向け売上高は、震災の影響による出荷遅延等もあり、343百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

以上の結果、北米部門の売上高は381百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,678百万円（前連結会計年度末比851百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加988百万円、仕掛販売用不動産の減少31百万円、その他流動資産の減少17百万円等によるものであります。

負債合計は5,893百万円（前連結会計年度末比912百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加577百万円、前受金及び未成工事受入金の増加248百万円、未払法人税の増加115百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を210百万円計上したものの、剰余金の配当66百万円及び急激な為替円高傾向による繰延ヘッジ損益の減少122百万円により2,785百万円（前連結会計年度末比60百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業損益がほぼ計画通り進捗していることから、平成23年10月28日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,338	3,510,554
売掛金及び完成工事未収入金	294,220	285,633
商品及び製品	293,276	280,235
仕掛品	17,120	22,992
原材料及び貯蔵品	109,376	87,381
販売用不動産	43,206	25,927
仕掛販売用不動産	50,012	18,464
未成工事支出金	21,106	58,558
その他	319,299	301,411
貸倒引当金	△32,469	△30,785
流動資産合計	3,637,487	4,560,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,933,017	2,941,578
その他	1,609,958	1,542,410
減価償却累計額	△881,767	△873,984
その他(純額)	728,191	668,425
有形固定資産合計	3,661,208	3,610,004
無形固定資産		
のれん	27,877	—
その他	55,817	113,122
無形固定資産合計	83,694	113,122
投資その他の資産		
その他	501,132	451,204
貸倒引当金	△56,228	△55,866
投資その他の資産合計	444,904	395,338
固定資産合計	4,189,807	4,118,464
資産合計	7,827,295	8,678,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	669,004	777,547
短期借入金	64,664	641,800
1年内返済予定の長期借入金	465,919	465,874
未払法人税等	56,035	171,781
前受金及び未成工事受入金	1,271,188	1,519,377
アフターサービス引当金	48,704	48,692
賞与引当金	2,083	77,548
役員賞与引当金	—	12,350
その他	398,041	415,402
流動負債合計	2,975,642	4,130,374
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,425,430	1,174,960
退職給付引当金	45,622	50,697
役員退職慰労引当金	178,726	185,641
資産除去債務	16,025	14,080
その他	239,420	237,440
固定負債合計	2,005,226	1,762,820
負債合計	4,980,868	5,893,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,628,043	1,772,476
株主資本合計	2,807,448	2,951,881
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36,698	△85,575
為替換算調整勘定	2,279	△83,565
その他の包括利益累計額合計	38,978	△169,141
新株予約権	—	2,905
純資産合計	2,846,427	2,785,645
負債純資産合計	7,827,295	8,678,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,824,259	7,001,623
売上原価	4,531,601	4,608,387
売上総利益	2,292,658	2,393,236
販売費及び一般管理費	1,839,736	1,890,395
営業利益	452,921	502,841
営業外収益		
販売協力金	29,691	20,716
その他	15,722	13,476
営業外収益合計	45,414	34,192
営業外費用		
支払利息	35,779	30,831
為替差損	282	16,108
その他	951	2,292
営業外費用合計	37,013	49,232
経常利益	461,322	487,802
特別利益		
固定資産売却益	—	6,154
国庫補助金	7,000	—
資産除去債務戻入益	—	3,245
特別利益合計	7,000	9,399
特別損失		
固定資産売却損	—	185
固定資産除却損	4,751	4,110
固定資産圧縮損	7,000	—
減損損失	23,717	28,805
損害賠償金	—	1,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	—
特別損失合計	43,564	34,811
税金等調整前四半期純利益	424,758	462,390
法人税等	76,768	251,862
少数株主損益調整前四半期純利益	347,989	210,528
四半期純利益	347,989	210,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,989	210,528
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△174,402	△122,274
為替換算調整勘定	△99,107	△85,845
その他の包括利益合計	△273,510	△208,119
四半期包括利益	74,479	2,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,479	2,408
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高 外部顧客 への売上 高	1,363,429	586,032	4,241,019	591,186	39,106	6,820,774	3,485	6,824,259	—	6,824,259
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	693	10,439	204,944	17,374	449,100	682,552	453	683,006	(683,006)	—
計	1,364,122	596,471	4,445,963	608,561	488,207	7,503,326	3,939	7,507,266	(683,006)	6,824,259
セグメント 利益又は損 失(△)	186,349	△12,869	1,140,929	△2,516	8,190	1,320,082	△14,268	1,305,813	(852,892)	452,921

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去27,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△875,357千円及びのれんの償却費用△5,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,825,451	4,504,204	633,995	37,972	7,001,623	—	7,001,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,632	313,391	—	343,312	659,336	(659,336)	—
計	1,828,084	4,817,596	633,995	381,284	7,660,960	(659,336)	7,001,623
セグメント利 益又は損失 (△)	190,183	1,321,581	△56,532	△8,814	1,446,417	(943,575)	502,841

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去12,595千円、各報告セグメントに配分していない全社費用952,958千円及びのれんの償却費用3,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。なお、第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したこと、及び当第3四半期連結会計期間より米国子会社CNW社の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社BFM社の業務委託先へと変更し、今後、両社をより一体的に運営していく方針に変更したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,949,461	4,241,019	591,186	42,591	6,824,259	—	6,824,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,132	204,944	17,374	449,100	682,552	(682,552)	—
計	1,960,594	4,445,963	608,561	491,692	7,506,812	(682,552)	6,824,259
セグメント利益又は損失(△)	173,479	1,140,929	△2,516	△6,532	1,305,359	(852,438)	452,921

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去28,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△875,357千円及びのれんの償却費用△5,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント 区分	品目名称	前連結累計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス 等キット販 売	68,065	96,877	164,942	142,764	22,178	—	—
	ログハウス 等工事	1,094,387	1,493,368	2,587,755	1,560,114	1,027,641	123,259	1,654,753
	その他	—	—	—	122,573	—	—	—
	(小計)	1,162,452	1,590,245	2,752,698	1,825,451	1,049,819	123,259	1,654,753
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,231,708	4,138,349	6,370,058	3,880,209	2,489,848	—	—
	その他	—	—	—	623,995	—	—	—
	(小計)	2,231,708	4,138,349	6,370,058	4,504,204	2,489,848	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	13,696	13,696	1,948	11,747	—	—
	ログハウス 等工事	345,687	960,733	1,306,420	632,046	674,373	7,163	633,619
	(小計)	345,687	974,429	1,320,116	633,995	686,121	7,163	633,619
北米部門	ログハウス 等キット販 売	22,184	32,367	54,551	31,399	23,152	—	—
	その他	—	—	—	6,572	—	—	—
	(小計)	22,184	32,367	54,551	37,972	23,152	—	—
合計	3,762,032	6,735,392	10,497,424	7,001,623	4,248,941	130,423	2,288,373	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。